

## GHQ が持ち込んだソーシャルワークの影響

井上 祥明

### 1. はじめに

我が国の公的機関へのソーシャルワークの導入は、General Headquarters (GHQ) / Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP) (以下、GHQ) 主導により行われた。1947 (昭和 22) 年 4 月に「保健所機構の拡充強化に関する件」の覚え書が GHQ から発令され、保健所の公衆衛生事業の 1 つにソーシャルワークが含まれた。

このことをもとに、GHQ の公衆衛生福祉局 (Public Health and Welfare Section 以下、PHW) が中心となり、ソーシャルワーク導入を進めていった。その中でも 1948 (昭和 23) 年 10 月に来日したブルーガー (Florence Brugger) の影響で、ソーシャルワーク教育はケースワーク理論が強化されるようになった。

ブルーガーは生粋のソーシャルワーカーであり、ソーシャルワークを行う上では、ケースワークが重要であると考えていた。そのブルーガーが 1949 年 (昭和 24) 年 10 月に開催された都道府県民生部関係者現任者講習会 (以下、現任者講習会) で「ケースワークの原理」を担当した。ブルーガーが我が国に持ち込んだソーシャルワークは、リッチモンドの理論である環境決定論的ケースワークに基づくソーシャルワークであった。当時のアメリカは心理的・精神医学的ケースワークが主流であった。しかし、ブルーガーはあえて、当時の米国で主流であった心理的・精神医学的ケースワークではなく、リッチモンド理論である環境決定論的ケースワークを持ち込んだのは日本独自のソーシャルワークを作り上げていくのを望んでいたからである (井上 2020)。このような経緯でアメリカから持ち込まれた環境決定論的ケースワークが、我が国の専門家たちにおいて日本での普及を意図したソーシャルワークにどのような影響を与えたのであろうか。この問いを明らかにするためには我が国のソーシャルワーク教育体制の変遷、教育内容を考察していく事が重要である。まずは、ソーシャルワーク教育体制の変遷について論じていく。

### 2. ソーシャルワーク教育体制の変遷

PHW が初めてソーシャルワーク教育について言及したのは 1946 (昭和 21) 年 7 月の「公的扶助に関する円卓会議」であった。PHW は、1946 (昭和 21) 年 10 月に施行予定であった生活保護法にあわせて社会事業の専門的従事者養成のための学校設立を強く要求した。PHW は、我が国の社会事業を改革するにあたって、国民の生活維持にたいする国家の責任を明確にし、生活保護法が専門家によって運営されることを要求した。これは、無差別平等、公私責任の分離、救済費非制限といういわゆる三原則を実現するためであった (日本社会事業大学四十年史刊行委員会編 1986 : 68-72)。

このような PHW の意図をもとに、我が国のソーシャルワーク教育は進められていった。1946 (昭

和 21) 7月24日に厚生省は「社会事業専門学校設立準備委員会要綱」策定し、社会事業専門学校設立準備委員会を設置することを決定した。翌日には「日本社会事業学校設立要綱」が策定され、学校設立の趣旨として次のように記載されていた。

本校は、社会事業従事者になろうとするもの及び既に社会事業に従事して再教育の機会を得ようとしている者（政府公共団体の社会事業に従事して再教育の機会を得たいと欲する者）に対し社会事業に関係のある諸科学の理論並びに実地訓練の機会を与えて教養ある指導的社会事業従事者を養成する必要があるものと思われるので茲に廣く学識経験者の参加を得て学校設立の準備を進めようとするものである。

同年8月に、第1回設立準備委員会（以下、第1回準備委員会）が開催された。第1回準備委員会は、会長を厚生次官とし、国会議員や文部省社会教育関係者、社会事業団体等の学識経験者など62名が参加した。PHWからは、フェルドマン（Harold Feldman）が出席した。第1回準備委員会では、以下の項目が審議、決定された。

- (1) 社会事業の専門学校を設立すること
- (2) 専門学校を設立するとすれば学校経営の法人を設立する必要があること
- (3) 学校は遅くとも1947（昭和22）年4月迄には開設すること
- (4) 卒業生の就職斡旋に就いては厚生省に於いて考慮すること（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編1986：74）

これに対し、第1回準備委員会に参加していたフェルドマンは1946（昭和21）年10月の開校にこだわった。それは、上述したように生活保護法の施行に間に合わせる為であった。この考えはGHQの最高司令官であるマッカーサー（Douglas MacArthur）の意思に基づくものとされていた（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編1986：75）。

このような経過から1946（昭和21）年10月7日に日本社会事業学校が開校された。経営母体は中央社会事業協会とし、修学期間が1年間の研究科と公私社会事業従事者や民生委員の現任者訓練のための講習科の2科が設置された。日本社会事業学校は専門学校令によらないその他の私立学校として設立された。開校式は同年11月9日に開催され、学校長には厚生省社会局長の葛西嘉資が就任した。開校当初はPHWの要請により開校を急いだため、研究科と講習科2科であったが本科を開校することが次の課題であった（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編1986：76-86）。

1946（昭和21）年12月から日本社会事業専門学校開校の準備が始まった。日本社会事業専門学校は本科、研究科、講習科の3科で構成され、本科は3年、研究科は1年とされた。日本社会事業学校の経営母体である中央社会事業協会が日本社会事業専門学校の設置申請を行ったのは1947（昭和22）年3月25日であった。その7日後の3月31日には、文部省が許可をだし設置が認められた。運営主体は日本社会事業協会<sup>1)</sup>が行うこととなり、学校長は引き続き厚生省社会局長の葛西嘉資が就任した。この経過をもって、日本社会事業学校は廃止されることとなった（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編1986：73-91）。

1946（昭和 21）年に開校した日本社会事業学校研究科の教育課程は、一般講義 28 科目、特別講義 5 科目の計 33 科目で構成されていた。一般講義には新たな講義科目として、ケースワーク・グループワークが導入された。特別講義では PHW からアメリカ社会事業理論が紹介された（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編 1986：442-3）。

1947（昭和 22）年に開校した日本社会事業専門学校の本科（3 年）の教育課程は 32 科目 90 単位で構成された。この科目数の中で、新しく導入されたケースワーク・グループワークは第 3 学年に 2 単位（必修）のみであった。（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編 1986：442-4）

このように、PHW の主導のもとにソーシャルワークは我が国に導入された。では、次に社会事業学校でどのようなソーシャルワーク教育が進められたのかについて論じていきたい。

### 3. ソーシャルワークの教材

PHW 主導で導入されたソーシャルワークは、戦前の社会事業研究所時代の教育課程をベースに作成された。その中で、ケースワーク・グループワークは社会事業研究所時代には開講されておらず新たに導入された。1946（昭和 21）年度の日本社会事業学校研究科で開講されたケースワーク・グループワークに関連する講座は表 1 の通りである。

表 1 ケースワーク・グループワーク講座一覧

講座名	役職	担当者
ケースワーク	同志社大学教授	竹内愛二
グループワーク	興望館々長	吉見静江
ケースワーク研究会	キリスト教少年補導会 聖路加国際病院	磯 りょう太郎 吉田 ますみ

この表は『日本社会事業大学四十年史』（1986）第五編教育課程から一部抜粋したものである。このように当時の教育課程一覧は資料として残っているが、どのような教材を使用したのか記載されていない。これは、1947（昭和 22）年に開校した日本社会事業専門学校の本科（3 年）の教育課程の資料も同様である。

1946 年の日本社会事業学校開講時にどのような資料が使用されていたかを把握するためにインターネットを用いた電子検索を行った。検索には国立国会図書館サーチ（NDL-Search）、NDL-OPAC（国立国会図書館オンライン）、CiNii Articles、日本社会事業大学附属図書館 OPAC を使用した。検索キーワードは、「日本社会事業学校」、「日本社会事業専門学校」、「医療社会事業」とした。2021（令和 3）年 5 月にそれぞれのデータベースにおいて検索を行ったが、1946 年（昭和 21）年当時の教材を見つけることができなかった。

日本社会事業学校、日本社会事業専門学校が関与し現在に保管されている教材で最も古い書籍は、福祉春秋社が 1950（昭和 25）年に発行した『社会事業講座』であると思われる。『社会事業講座』は大阪社会事業短期大学が編集し、日本社会事業短期大学が協力して発行した書籍である。目的としては、通信教育で全国社会事業の発展に寄与するものとされており、厚生省（現、厚生労働省）も推薦

している（四宮 1950 : 1）。この『社会事業講座』の第三巻には、「ケース・ワーク概説（上）」（著者：谷川貞夫）、「ケース・ワーク技術論（上）1. ケース・ワークにおける面接の方法、2. ケース・ワークにおける面接のとり方」（著者：竹内愛二）が記載されており、第四巻には、「ケース・ワーク概説（中）」（著者：谷川貞夫）、「ケース・ワーク技術論（下）1. ケース・ワークに於ける分析について、2. ケース・ワークに於ける治療の実際」（著者：堀要）が記載されている。

#### 4. ソーシャルワーク教育、とくにケースワーク教育の内容

本論の目的は、PHW の専門家が日本への導入を意図としたソーシャルワークが、我が国の専門家が日本での普及を意図したソーシャルワークに影響を与えているか検討することである。その為には、占領期ソーシャルワークで最も重要とされている（Tatara 1975 = 1997 : 143）現任者講習会で実際に PHW が使用した資料と、1950 年に大阪社会事業短期大学が編集し、日本社会事業短期大学が協力して作成した『社会事業講座』を比較する必要がある。特に、重要なのがケースワークに関する資料であろう。PHW のブルーガーがケースワークは、ソーシャルワークの基盤となるものと位置付けているようにソーシャルワークにとってケースワークは重要なものである。そこで、現時点で確認できる最も古い資料である『社会事業講座』（1950-51）と 1949（昭和 24）年に開催された現任者講習会でブルーガーが使用した『ケースワークの原理』（1949）の異同について検討を行っていく。

##### （1）一致点

###### 1）社会福祉（社会事業）の目的

『社会事業講座』でも『ケースワークの原理』でもケースワークの目的は、人格の完成や発達であると論じている。社会事業講座で谷川は『ケース・ワーク概説（上）』を 24 頁記載しているが、随所に社会事業（ケースワーク）の目的が人格の完成であると述べている。例えば、「社会事業の究極の目的は、倫理的な人格の完成にあると考えられる。したがって、社会事業の方法は、被保護者に対して、斯かる人格の完成を目的とすることは言うまでもない。このことは、ケースワークによって、特に顕著なる傾向を示している」（谷川 1950 : 5）とか、「実に人格の発達ということは、ケース・ワークの中心的な指標であって、ケース・ワーカー（ケースの取扱者・指導者）の活動は、結局において人格的発達向上という根本的目的を実現するための活動であることを意味する」（谷川 1950 : 21）と述べている。同様に、竹内も『ケース・ワーク技術論（上）』の中で、ケースワークの目的が人格成長であることを谷川同様に幾度と述べている。「ケース・ワークが本来人格の成長を目的とする教育的なもの」（竹内 1950 : 4）であるとか、「治療ということは、とすれば、消極的にのみ考えられ易いのであるが、被助者の人格の発展を目的とするケース・ワークに於いては、治療が寧ろ積極的に考えられるものだという事実は不思議ではない」（竹内 1950 : 30）と論じている。

ブルーガーの『ケースワークの原理』では、国家の目的・発展を見据えて個人の能力向上について触れながら、「民主主義の発展に大切なのは個人の権利と自己の問題を解決し、自己の生活を適当に、たくみに、処理してゆける様に個人の持てる能力をのばしてゆくことである」、「人間の問題の最後の解決は、自分自身の為に責任をとる能力」（Brugger 1949=2000 : 137）であると述べ、その個人が自らを助けることができるように援助していくことがケースワークの目的であると論述している

(Brugger 1949=2000 : 128)。この記述からも分かるように、ブルーガーのケースワークは自己の能力の発達、いわゆる「パーソナリティの発達」をケースワークで重要視していた。これは、ブルーガーがリッチモンドの影響を受けていることから論述できる (井上 2020 : 27)。

このように、両書ともケースワークの目的は人格の完成や発達であるとし、その方法として面接、記録等の重要性を記述している。

## 2) 面接の重要性

両書とも十分な頁を使用し面接の重要性について述べている。『社会事業講座』では、面接の目的を、ケースワークの全ては面接になされるものであり、ソーシャルワーカーとクライアントとの相互関係を通じてなされる関係療法だと述べ、面接の目的を、1. 事実を知るため、2. 事実を知らせるため、3. 被助者の言い分を聞くため、4. 被助者の態度を知るため、5. 感情の表現をなさせるため、6. 内省及び自己理解をさせるため、7. 行動への決断をさせるため、8. 指示を与えるためとしている (竹内 1950 : 3-5)。

次にブルーガーの『ケースワークの原理』では、面接を最も重要な道具であるとし、面接の目的をソーシャルワーカーとクライアントとの間に必要な関係を作り、クライアントが十分に話す機会が与えられるようにすべきである (Brugger 1949=2000 : 129)。と述べている。このように両書とも面接はケースワークの中核であるとしている。

## 3) 記録

記録についても、両書とも詳細に記載しその重要性を述べている。『社会事業講座』では、1. 記録の目的、2. 記録すべき事項、3. 記録の方法、4. 記録の種類について 20 頁を使用し紹介している。その理由に、竹内は、当時の我が国での文献に記録の重要性を説いた文献がなく、臨床現場では記録が軽視されていたと記述している (竹内 1950 : 23)。ブルーガーの『ケースワークの原理』では、記録は面接同様に多くの面をもっており、その中の重要な一つは面接の技術を磨く助けになると述べている (Brugger 1949=2000 : 133)。

両書とも、1. ケース自体の経過を振り返ることできること、2. 研究・調査や教育的目的として使用できること、3. 引き継ぎの際の資料として有効であることの 3 点をあげ、記録の重要性を論じている。

この他にも『社会事業講座』では、この他にも終止ケースの記録の保存方法として、アメリカで設置されている「社会事業情報交換所 (social service exchange)」を紹介し、我が国でも同様の施設を設置することを推奨している (竹内 1950 : 41)。しかし、社会事業情報交換所についてはブルーガーの『ケースワークの原理』では触れられていない。

## 4) 資源

両書とも資源とは、金銭や入所施設のような物質的資源とクライアントのうちにある内部資源に分類している。そして特に、ケースワークについて重要なのは内部資源であると述べている。

『社会事業講座』では、「被保護者自身の有する能力その他、自身の内部資源を発見しこれを助長し活用することを」(谷川 1951 : 41) や、「活眼を開けば、自己の中に、被助者の中に、或いは環境の中に、資源はころがっているとの心構えを、私は資源性 (resourcefulness) というのである」(竹内

1950 : 31) とケースワークでの資源の活用を解説している。

同様に、ブルーガーの『ケースワークの原理』でも内なる資源の活用について「彼等のうちにある資源は常に最も手近にあって、又ケースの最後の結果を決定する上に最も影響するものであることは言うまでもない。何を人が持っているかということよりも、もっている物をいかに活用するかということ」(Brugger 1949=2000 : 136) と述べている。

この他にも、ソーシャルワーカーと援助者の関係の重要性 (Brugger 1949=2000 : 128, 竹内 1950 : 3, 谷川 1950 : 12) や、ソーシャルワーカーの自身の態度やパーソナリティの安定など (Brugger 1949=2000 : 129, 竹内 1950 : 12) 両書の中では一致点は多数あげられる。

## 5) リッチモンドのケースワーク理論

両書の一致点について論述してきたが、両書の最大の一致点はリッチモンドの理論を主にしていることであろう。ブルーガーはリッチモンドの影響を受け、我が国にケースワーク理論を導入しており (井上, 2020 : 28)、社会事業講座でもリッチモンドの著書『社会診断』(1917) および『ソーシャル・ケース・ワークとは何か』(1922) を元に随所にリッチモンドの理論を紹介している。

このように、両書ともリッチモンドのケースワーク理論<sup>2)</sup>を基盤としてソーシャルワークを紹介しているので、両書の考えは一致しているように思えるが両書には大きな相違が一点確認される。

## (2) 相違点

両書の大きな相違点は、『社会事業講座』の方が、精神医学ソーシャルワーク (ケースワーク) やフロイトの精神分析論を基盤とした、心理的・精神医学的ケースワークに傾斜していることである。

『社会事業講座』の第四巻で掘要は『ケースワーク技術論 (下)』で、ケースワークに関する分析および治療の実際について 21 頁を使い紹介している。堀は、ケースワークの基本的立場として、1. 生物的、2. 心理的、3. 社会的の 3 つの立場から相互関係を見て、集めた資料を心理分析する必要性を述べている (堀 1951 : 8-11)。また、窃盗を繰り返す非行少年の事例をもとに、問題の根底にある母親との愛着関係に着目し、心理的治療から親子関係の再統合を図ることで問題解決に至る経過を紹介している。その他に、ケースワーカーは、精神医学的ケースにおいては、医師に協力し生活指導を受け持ち、適宜心理的治療を行う必要性を謳い、ケースワークに重要なのは、谷川や竹内同様、ケースワーカーとクライアントとの「心のつながり」でありその関係をつくる技術が必要と述べている (堀 1951 : 34)。このように堀はケースワークでの心理分析の重要性について論じているが、これは、心理的・精神医学的ケースワークを基盤とした「精神医学ケースワーク」と呼ばれる領域であると考えられる。

この他にも、『社会事業講座』では、心理的・精神医学的ケースワークを重要視する文面が多分に存在する。例えば、「特に最近のアメリカにおけるケース・ワークは、フロイトの精神分析学の採用について熱心な研究と応用がなされつつある」(谷川 1950 : 19) とか、「心理的、精神的方面を特に尊重する傾向を示してきた」(谷川 1951 : 50) や、「ゲシュタルト心理学の立場から、動的に研究することが必要だとされているが、記録にもそのような立場が反映されねばならない」(竹内 1950 : 28) などと、心理的・精神医学的ケースワークに傾斜していると言っても過言ではない。

更に、リッチモンドのケースワーク理論が時代に即していないと捉え、「リッチモンドの主張は、

今日においては既にクラシックに属するといえる」(谷川 1950 : 25) と記述している。これは、リッチモンドの伝統的ケースワークである「環境決定論的ケースワーク」を否定するものではなく、「環境決定論的ケースワーク」を基盤に、「心理的・精神医学的ケースワーク」を展開していくことの必要性を述べたものと、両書の異同点から解釈することができるであろう。

ブルーガーも精神医学ソーシャルワーカーであり、心理的・精神医学的ケースワークに精通していたのは過去の経歴からも明白である。また、ケースワークがソーシャルワークの基礎となり重要な要素であると考えたブルーガーは、伝統的ケースワークである環境決定論的ケースワークを持ち込み、日本独自のケースワークを作り上げてもらうことが願いだった(井上 2020 : 27)。しかし、その思いとは裏腹に、我が国の論者が採用したのは当時のアメリカで主流であった心理的・精神医学ケースワークであった。

では何故、このようにGHQの見解と、我が国の姿勢にズレが生じてきたのかについて検討してみたい。

## 5. 意見のずれの原因

ソーシャルワークの導入でGHQと我が国の意見にズレが生じた誘因について、ソーシャルワーク導入におけるGHQの位置付けと論者の経歴と思想の2つの方向性から検討してみたい。

### (1) ソーシャルワーク導入におけるGHQの位置付け

我が国に公的にソーシャルワークを導入したのはGHQであることは上述した通りである。GHQは、1946(昭和21)年の生活保護法施行までに何としてもソーシャルワークを導入したかった。GHQはソーシャルワークを導入することに拘りをみせたが、しかし教育内容については殆ど触れなかったという状況であった。

1947(昭和22)年に開校した日本社会事業専門学校の教育課程編成の中心に人物であった今岡健一郎は、当時のカリキュラム作成について次のように述べている。

第1回の研究科カリキュラムをつくる時に一番に考えましたこと、というより基準にしましたのは戦前の社会事業研究所の研究制度のカリキュラムです。[中略]最初の時にはGHQからのカリキュラムについての圧力は全く無かったと記憶しています。そういう意味で非常に自由な立場でできたわけです。

今岡の発言については、『日本社会事業大学四十年史』から信憑性を確認することができる。社会事業研究所第15回厚生事業研究生(1941年)と日本社会事業学校研究科第1回生(1946年)の講義科目を比較した資料が掲載されており、科目数は日本社会事業学校研究科の方が多いが社会事業研究所で教えられていた科目は講座名が変わっているものの同様の講座となっている(日本社会事業大学四十年史刊行委員会編 1986 : 80-1)。

また、PHWの立場から学校設立に関わっていたウィルソンもカリキュラムには言及しなかったことについて「カリキュラムに関して、こういう種類のカリキュラムでもって指導すべきだとか、とい

うことは一切考えなかった。これは日本の人が日本のニーズに従って考えるべきであって、だから特別の方針とかそういうものがあつたわけではない」（日本社会事業大学四十年史刊行委員会編 1986：85）と述べている。

このように、PHW は 1946（昭和 21）年の生活保護法施行までに日本社会事業学校の設立には大きく関与したが、教育課程には、ほとんど触れず、設立当初は社会事業研究所の講義が反映されていた。

また、ケースワークを重要視したブルーガーは 1948（昭和 23）年に来日している。日本社会事業学校が設立した 1946（昭和 21）年当時にブルーガーの意向が反映されないのも当然であろう。しかし、それは来日以降も変わることなく 1950 年に発行された『社会事業講座』で紹介されたケースワーク理論は心理的・医学的ケースワークに傾斜するものであった。

このように GHQ（PHW）が持ち込んだ、ソーシャルワークの基盤となるケースワークは、我が国が採用したケースワークとの違いがでるのは当時の状況からみても当然のことであろう。では何故、我が国は心理的・精神医学的ケースワークを採用するに至ったかについて論者の経歴や思想から考察していく。

## （2）論者の経歴と思想

我が国の専門家が日本での普及を意図としたケースワークの教育内容を探る資料である『社会事業講座』（1950-51）を担当したのは谷川貞夫、竹内愛二、堀要の 3 名であった。各論者の経歴・思想を振り返りながら心理的・精神医学的ケースワークを導入した経緯を探っていく。

### 1) 谷川貞夫

谷川貞夫は 1900（明治 33）年に神戸にて誕生した。1925（大正 14）年から 1930（昭和 5）年まで東京帝国大学文学部研究室に在籍する。1922（大正 11）年から 1962（昭和 37）年までの 40 年間、カナダミッション経営、愛隣団セツルメント、共愛館、根岸会館などで従事した。また、同時に青山学院大学、早稲田大学、立教大学等で教鞭をとった。1947（昭和 22）年から 1960（昭和 35）年までの 13 年間、社会事業研究所の所長を務めた（谷川 1979：61）。

谷川はソーシャルワークに関する著書を多数残している。その中でもソーシャルワークに関する代表作は 1949（昭和 24）年に発行した『ケース・ワーク要論』であろう。『ケース・ワーク要論』は、377 頁に渡り、ケースワークの歴史の変遷、理論等について記載している。その中で、第一章の最後に心理的・精神医学的ケースワークについて、27 頁を使用し論説している。しかし、その内容は、心理的・精神医学的ケースワークの発展過程や概略だけであって、谷川が心理的・精神医学的ケースワークに傾斜しているような内容とは言い切れない。『ケース・ワーク要論』の構成としては、その後第三章から第五章では、リッチモンドの社会診断や社会調査、社会治療という環境決定論的ケースワークを重要視し紹介している（谷川 1949：1-8）。

このことについて、Tatara は、谷川の理論は実践に適用できないとし、「谷川のケースワーク理論をほとんど実践に適用しえないもの」と論じている（Tatara 1975=1997：202）。

このように谷川のケースワーク理論は、心理的・精神医学的ケースワークの傾斜しているのではなさそうだが、『社会事業講座』では、随所に心理的・精神医学的ケースワークを推奨している記述が



あるが、谷川が心理的・精神医学的ケースワークを推奨していたのかについては、過去の資料からは明らかにすることはできない。

## 2) 竹内愛二

竹内愛二は1895（明治28）年6月に京都市で誕生した<sup>3)</sup>。1913（大正2）年に同志社中学（当時普通学校）を卒業し、同年4月には神戸三菱造船社に入社。1923（大正12）年に退社し、翌年に米国カリフォルニア州ポナモ大学に入学する。1926（大正15）年には米国オハイオ州オベリン大学へ転入学し、1928（昭和3）年に同大学を卒業しB.A.（Bachelor of Arts）の学位を授与される。同年9月に同大学大学院へ進学し、同時にウエスタン・リザーブ大学応用社会科学学校にて社会事業の研究・実習に従事した。1929（昭和4）年にオベリン大学大学院でM.A.（Master of Arts）の学位を取得した。

日本へ帰国後、1930（昭和5）年に神戸女子学院専門部および神戸女子神学校嘱託講師に就任した。1939（昭和14）年に同志社大学文学部講師に就任した。その後、同大学を退職後は、灘生活共同組合文化部長や厚生省委託の兵庫県共同募金委員会相談役を務める。1948（昭和23）年には関西学院大学文学部嘱託講師に就任（社会事業学担当）した。1952（昭和27）年同大学に社会事業学科が増設され、教授に就任した。1960年には文学博士（関西学院大学）、1980（昭和55）年には社会学博士（関西学院大学）を授与し、同年2月18日に死去（享年85歳）した（岡本1997:1-11）。

このように竹内は、1928（昭和3）年にウエスタン・リザーブ大学応用社会科学学校にて社会事業に従事し始め、1980（昭和55）年に死去するまでの42年間に渡り、社会事業（ソーシャルワーク）に人生を捧げてきた。

竹内は多数の論文と著書を残したが、その代表的な著書に『ケース・ワークの理論と実際』があげられる。同書は1938（昭和13）年に初版が発行され、1949（昭和24）年に第二版、1952（昭和27）年に第三版と改訂されていった。この改訂には、竹内のソーシャルワーク理論の変化を読み解く重要な要素が盛り込まれている。

1938（昭和13）年に発行された初版は全八章265頁で構成されている。詳細な内容は割愛するが全体的な構成として、岡本は、竹内のオリジナル性が組み込まれていないことに触れ、「本書事態の内容がアメリカ・ソーシャルワークの翻訳が中心をなしており、必ずしも竹内独自のオリジナルではないところが、誠に惜まれる」（岡本1997:3）と概評している。

ここでのアメリカ・ソーシャルワークとはいかなるものであろうか。このことについて、武田は、初版のソーシャルワークの基盤は社会学であったことについて「当時の先生の事例研究に関する接近法をみると、我が国の社会福祉関係者のなかにある『力動心理学的ケースワーク』の旗頭という一般のイメージとは全く逆で、むしろ社会学にその基盤を求めている」（武田1980:85）と述べている。このように、竹内が当初に紹介したソーシャルワーク理論は、社会学を基盤とするいわゆる「環境決定論的ケースワーク」であった。この見解については、筆者も同様の見解で異論はない。

しかし、第二版からその傾向は心理的・精神医学的ケースワークに傾斜していくことになる。竹内は自ら、第二版の「序言」において、精神医学がケースワークに与える影響について「昭和十三年に前著を出してから十年の間にケース・ワークは技術の上だけでなく、その基本的諸概念においてさえたびたび変化し、進展を見せている。特に精神医学の発展は、ケース・ワークの最新の進路に対

して、決定的な影響を与えている」(竹内 1949: 3-4) と論述している。

この他にも自ら、初版の『ケース・ワークの理論と実際』が時代遅れになっており、現在は100%精神医学的な立場から社会関係を観るという理論に変化したことをコメントしている(竹内 1950: 40-3)。このことは竹内愛二の教え子であった岡本が、竹内の理論が変化したことについて「われわれが指導を受けるようになってからは、ケースワークの社会的局面を基軸にしながらも一九五〇年代半ば頃から先生は精神分析や文化人類学に関心を向けられ、特にネオ・フロイディアン<sup>4)</sup>の学説に強い関心を寄せられていたように記憶している」(岡本 1997: 13) と振り返っている。

このように竹内は、1938(昭和 13)年と 1949(昭和 24)年では、ケースワークに対する理論は環境決定論的ケースワークから心理的・精神医学的ケースワーク理論へ大きく変化している。この考えをもとにすると、1950年に竹内が著した『社会事業講座』が心理的・精神医学的ケースワークに傾斜していると結論づけても異議はないだろう。

### 3) 堀要

堀要は、1907(明治 40)年 7月に誕生した。1925(大正 14)年に愛知県立医科大学予科入学(現名古屋大学)し、1932(昭和 7)年に卒業し、精神科の門下生となった。その後、児童精神科を専門領域とし、1936(昭和 11)年には日本初の児童治療教育相談室(児童精神科クリニック)を名古屋大学医学部内に開設した。1938(昭和 13)年から児童精神医学を学ぶ為にドイツへ留学したが、翌年には第二次世界大戦のため帰国した。

1944(昭和 19)年からは陸軍軍医も務め、終戦後の 1946(昭和 21)年から医学部専門部教授へ復員した。1950(昭和 25)年からは、松村常雄教授のもと、名古屋大学医学部精神神経科助教授として勤務した。その後は、1956(昭和 31)年に名古屋県立精神科病院院長、1964(昭和 39)年に名古屋大学医学部精神神経科教授に就任し、1967(昭和 42)年に退官した。1972(昭和 47)年には日本福祉大学の教授を拜命し、1979(昭和 54)年には日本福祉大学学監(学長)も務めたのちに、1983(昭和 58)年に死去した(若林 2008)。

著書は多数に渡るが、『面接のしかた』(1958)や『十字路に立つ子ら: ケースワーク入門』などソーシャルワークに関連するものも発行している。

堀は、児童精神科医として児童精神医学の発展だけでなく、ソーシャルワークの発展にも寄与した。1950(昭和 25)年には、当時の教授であった松村とともにロックフェラー財団から寄付金を得て、医師と臨床心理専門家とケースワーカーの 3者による臨床チームを設立した。

岡本がソーシャルワークの技術が精神医学から導入されたことについて「ソーシャルワーク技術は、H サリバン、堀要、堀見太郎らの精神医学の臨床をまとめた面接技術や〔中略〕最近では、マイクロカウンセリング等々からソーシャルワークに導入、援用、利活用されている」(岡本 2015: 6) と述べているように、精神医学の技術がソーシャルワークに関与していることを指摘している。

このように堀は、児童精神医学の専門家であり児童精神医学にはケースワーク、特に精神医学ケースワークが重要であると考えていた。

以上、3名の経歴とケースワークに関する意向について論じてきた。この経過から推測すると我が国が採用し、現在資料として最古に貯蔵されている『社会事業講座』のケースワーク理論は、心理的・精神医学的ケースワークに傾斜したものであり、それは論者である竹内愛二や堀要の意向が色濃

く反映していたといえる。

## 6. 考察

以上、GHQが持ち込んだソーシャルワークと我が国が採用したソーシャルワークについて比較を行った。GHQはブルーガーの意向のもと「環境決定論的ケースワーク」を導入したが、我が国では「心理的・精神医学的ケースワーク」を導入していた。

このズレには、GHQ側が教育課程には口を挟まなかったこと、その結果当時の論者の意向が強く反映されたことが要因と考えられる。

Tataraは、当時のソーシャルワークはGHQ（SCAP）に厳格な行政指導を受けており、自由がなかったと述べている（Tatara：1975=1997：200）が果たしてそうだったのだろうか。上述したように、実際にGHQが指示したのはソーシャルワークの体系化だけであって、教育方針にはあえて口を挟んでいない。この経過からみると我が国はGHQの意向とは違い、占領期ソーシャルワークにおいて重要な人物らの意向で、あえて当時のアメリカで採用されていた「心理的・精神医学的ケースワーク」を導入したと考えられる。

以上、本論では、PHWの専門家が日本への導入を意図としたソーシャルワークと、我が国の専門家が日本での普及を意図したソーシャルワークの違いについて論じてきた。

我が国はGHQの意図とは裏腹に、当時のアメリカで採用されていた「心理的・精神医学的ケースワーク」を導入した。そこには当時のソーシャルワーク教育に関与する論者の意向が強く反映されていた。

- 1) 中央社会事業協会と日本社会事業連盟を統合した新組織
- 2) 人を取り巻く環境を分析することを主とする環境決定論的ケースワークをさす（井上 2020：23）
- 3) 竹内愛二の教え子である岡本民生、武田健とも竹内愛二の略歴について触れているが出生地についてはズレが生じている。本論では、岡本民夫の解説を参考にした。
- 4) フロイトの精神分析を絶対的な信条としなかった、ハリリー・スタック・サリヴァン、クララ・トンプソン、エーリッヒ・フロム、フロム＝ライヒマンによって創設された精神分析の一つ。

## 【文献】

- Brugger, Florence, [1949] 2000, "Case work fundamentals," *Basic Papers on Social Work, The Ministry of Welfare and the Japan Social Work School*（出版地・出版社記載なし）, 93-100.（訳者不明「ケース・ワークの原理」一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 2000, 『戦後社会福祉基本文献集 3——現代社会事業の基礎』日本図書センター, 128-137.
- 堀要, [1951] 2000, 「ケース・ワーク技術論（下）」一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 『戦後社会福祉基本文献集 5——社会事業講座（第四卷～第六卷・専門編）』日本図書センター, 5-40.
- 一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 2000, 「発刊の言葉」『戦後社会福祉基本文献集 4——社会事業講座（第一卷～第三卷）』日本図書センター.

- 井上祥明, 2020, 「GHQ によるソーシャルワークの導入」『熊本大学社会文化研究』18 : 15-30.
- 日本社会事業大学四十年史刊行委員会, 1986, 『日本社会事業大学四十年史』, 杉田屋印刷株式会社.
- 岡本民生, 1997, 「竹内愛二『ケースワークの理論と実際』解説」竹内愛二, 1938, 『ケース・ワークの理論と実際』「戦前期社会事業基本文献集 46」, 日本図書センター, 1-15.
- 岡本民生, 2015, 「ソーシャルワーク研究のあり方について」『人間福祉学研究』(8) 1 : 3-8.
- 四宮恭二, [1950] 2000, 「発刊の言葉」一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 2000, 『戦後社会福祉基本文献集 4——社会事業講座 (第一巻～第三巻)』日本図書センター, 1-2.
- 武田健, 1980, 「竹内愛二先生をしのいで」『社会福祉学』21 (1) : 81-93.
- 竹内愛二, [1950] 2000, 「ケース・ワーク技術論 (上)」一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 2000, 『戦後社会福祉基本文献集 4——社会事業講座 (第一巻～第三巻)』日本図書センター, 3-43.
- 竹内愛二, 1950, 「ケースワークと精神医学——仲村助教授へのお答」『社会事業』, 財団法人日本社会事業協会・社会事業研究所, 33 (4) : 40-44.
- 谷川貞夫, [1951] 2000, 「ケース・ワーク概説 (中)」一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 『戦後社会福祉基本文献集 5——社会事業講座 (第四巻～第六巻・専門編)』日本図書センター, 33-51.
- 谷川貞夫, [1950] 2000, 「ケース・ワーク概説 (上)」一番ヶ瀬康子・井岡勉・近藤興一編, 『戦後社会福祉基本文献集 4——社会事業講座 (第一巻～第三巻)』日本図書センター, 5-32.
- 谷川貞夫, 1979, 「私のなかの歴史——実践・教育・研究——」『月間福祉』62 (12), 全国社会福祉協議会.
- 谷川貞夫, 1949, 『ケース・ワーク要論』守安巖.
- Tatara, Toshio, 1975, "1400 Years of Japanese Social work from Its Origins through the Allied Occupation, 552-1952," Ph.D thesis, Bryn Mawr College. (=菅沼隆, 古川孝順訳, 1997, 『占領期の福祉改革——福祉行政の再編成と福祉専門職の誕生』筒井書房.)
- 若林慎一郎, 2008, 「わが国の児童精神科臨床における堀 要教授の偉大なる足跡」『児童成年精神医学とその接近領域』49 (1) : 63-69.

## The Impact of the GHQ Social Work Program

INOUE, Yoshiaki

In this report, we examine the results of introduction of social work in Japanese public agencies conducted by the General Headquarters of the Allied Forces/Public Health and Welfare Section (GHQ/PHW) after World War II. F. Blueger, a GHQ/PHW member who played a leading role in the project to introduce social work in Japan, strongly favored environmental determinism case work. However, Japanese specialists in social work preferred psychoanalysis-based case work, which was dominant in the US at the time. Thus, the social work education curriculum was established based on this type of case work because the GHQ/PHW did not interfere in details of the education.